

## 世界各国の国債(通貨)の騰落率から考える

Raku  
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am  
fund academy

2014年に入ってから主要国の国債(現地通貨建て)の動きをみると、新興国および高金利国の強い動きが目立っています。昨年は、米国の量的緩和の縮小への警戒感が高まった5月以降に、投資家がリスク回避的な姿勢を強め、相対的にリスクが高いとされる新興国を中心に投資資金を引き揚げる動きがみられた一方、先進国に資金が流入する傾向がありました。しかし、量的緩和の縮小が決定した昨年12月以降は、投資家の不安心理が徐々に後退する中で、新興国に資金が回帰する動きがみられており、足元の強さにつながっていると考えられます。

新興国では高い経済成長に伴う資金需要から債券市場の拡大が見込まれることに加え、相対的に高い金利水準にあることなどを踏まえると、新興国の国債および通貨の中長期的な投資魅力は引き続き高いものと考えられます。ただし、新興国では、安定成長に入った国、発展途上の国など、国によって成長ステージに違いがあることや、資源を有する国、労働人口の多い国など成長の原動力にも違いがあり、国債や通貨などの動きも異なります。そのため、債券投資にあたっては、特定の国に集中投資するのを避ける必要があることに加え、投資家心理が変化する局面において、市場全体が同じ方向に動きやすいという新興国市場の特徴があることから、中長期において運用成果を向上させるためには、先進国も含めたより多くの国への分散投資が肝要といえます。なお、過去の主要国の現地通貨建て国債の騰落率からは、上昇率の高い国は一定ではなく、また、それぞれの騰落率には法則性もみられていないことが分かります。

## 主要国の現地通貨建て国債の年間騰落率(円ベース)

期間:2006年~2014年\* \*2014年は3月末まで

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1位	インドネシア 47.4%	トルコ 40.3%	米国 ▲7.6%	ブラジル 65.3%	インドネシア 12.0%	インドネシア 15.8%	トルコ 42.9%	ドイツ 24.2%	インドネシア 11.0%
2位	ブラジル 40.6%	ブラジル 22.0%	ドイツ ▲13.4%	インドネシア 45.7%	南アフリカ 11.1%	ニュージーランド <sup>†</sup> 8.7%	メキシコ 36.3%	メキシコ 22.1%	ブラジル 10.8%
3位	ドイツ 12.5%	カナダ 16.1%	オーストラリア ▲22.6%	トルコ 34.5%	ブラジル 5.2%	オーストラリア 8.4%	ブラジル 27.3%	ニュージーランド <sup>†</sup> 19.1%	ニュージーランド <sup>†</sup> 4.7%
4位	メキシコ 11.8%	オーストラリア 8.3%	カナダ ▲27.3%	ニュージーランド <sup>†</sup> 29.3%	オーストラリア 4.4%	米国 4.0%	ニュージーランド <sup>†</sup> 25.4%	米国 18.3%	オーストラリア 2.8%
5位	オーストラリア 10.7%	ニュージーランド <sup>†</sup> 6.3%	トルコ ▲27.5%	オーストラリア 29.0%	メキシコ 3.9%	カナダ 1.4%	南アフリカ 23.8%	カナダ 11.3%	メキシコ 1.5%

\* 上記は米国、カナダ、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、メキシコ、ブラジル、トルコ、インドネシア、南アフリカの10カ国のうち、各年上位5カ国を記載。米国、カナダ、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、メキシコはシティ世界国債インデックス、その他の国はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットにおける各国ベースの現地通貨建て国債

(シティグループ・グローバル・マーケット・インクおよびJPモルガン社のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。